

2017年
経済展望

〇〇下

県内業況、慎重な見通し

【2017年の世界経済・日本経済の展望】

16年の世界経済を振り返ると、海外では英国の欧州連合(EU)離脱、米国大統領にトランプ氏が選出されるなど想定外の出来事が続いた。日本でも、史上初となるマイナス金利が導入され、デフレ脱却に向けた動きが加速した1年だった。こうした中、17年の世界経済については、トランプ大統領による今後の政策運営に加え、追加利上げ、また、英国のEU離脱の影響、さらには中国をはじめとする新興国経済の動向など、

岐阜信用金庫理事業務推進部長 浅野 一成氏

先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと思われる。

一方、日本経済はここ1年、足踏み状態が続いていたものの、昨年末にかけて円安、株高が進行するなど、ここにきて明るい兆しが見えてきた。これらを足踏み状態から抜け出すチャンスとして捉え、官民一体となって成長戦略に取り組みることができれば、景気の本格的な回復とデフレ脱却の足固めとなる年になるのではないかと

【県内経済の見通し】

企業業績については、日銀の16年12月の企業



短期経済観測調査(短

観)で大企業製造業の景況感が1年半ぶりに改善するなど、大企業を中心に回復の兆しが見られる。一方で比較的小規模事業者が多い県内企業に目を移すと、一部の業種に明るさがみられるものの、原油価格の下げ止まりによるエネルギー価格などの上昇分を販売価格へ転嫁できない企業が散見されるなど、回復の動きが遅く、やや

厳しい状況が続くのではないかと

当金庫の景気動向調査で、取引先企業に17年の自社の業況見通しを質問したところ、「良い」「(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する企業割合が15・9%であるのに対し、「悪い」「(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)と回答する企業割合は28・6%。「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた数値(業況DI)はマイナス12・7で前年の調査と比べて5・3ポイント悪化し、慎重な見

各社、設備投資は増加か

通しが広がっている。通しに慎重な見方が広がっていることから、当金庫の景気動向調査において、取引先企業に17年の設備投資計画を質問したところ、47・7%の企業が「設備投資を予定している」と回答。予定している投資規模も「16年以上に増やす」が14・3%、

「横ばい」が28・7%、「16年より減らす」が4・7%となっており、「増やす」が「減らす」を9・6ポイント上回る結果となった。こうしたことから、今後の設備投資は緩やかながら増加が予想されるものの、自社の業況の見